

米国の核独占期における 世界政府運動

— 科学者の運動を中心として —

梅 山 香 代 子

1. 問題の所在

世界政府樹立に向けての動きは、第二次世界大戦終了後に、国際的規模の広汎な運動にまで発展した。原子爆弾の出現とこの事実とは密接な関連を持っている。⁽¹⁾ 第二次世界大戦後の世界政府運動に直接つながる思想は開戦前からあらわれていたが、⁽²⁾ 米国を中心として特に話題を呼んだのは、ハンガリー生まれのジャーナリスト、エメリー・リーヴス (Emery Reves) の著作「平和の解剖」(“The Anatomy of Peace”) であった。⁽³⁾ この書物は1945年6月、つまり広島、長崎への原爆投下の2カ月前に出版された。従って、これは原爆投下を予想して書かれたものではなかったが、原爆が実際に投下され世界中が核兵器の威力を目の当りにすると、この本は爆発的人気を呼んだ。⁽⁴⁾ その中心的論点は、世界歴史において戦争が絶え間なく起こってきたのは、世界各国が無制限の主権を主張してきたためであるから、戦争を防止するには各国の国家主権を制限して世界政府を樹立するより他に方法はないというものであった。戦争終結後、間もなく、リーヴスは追記を書いて、第二次世界大戦の終結は何ら喜びと救いをもたらさず、原子戦の恐怖をもたらしたにすぎない、として世界政府樹立の一層の必要性を訴えた。⁽⁵⁾

ところで、核兵器の脅威は、このように世界中の人々に認識され、米国を中心とする知識層にも衝撃を与えたが、これら知識層の中でも政治家、法律家等よりもより大きな影響を受けた人々が存在した。それは主としてアメリカの原爆開発に携わった科学者達であった。第二次世界大戦前から平和運動を推進していたアインシュタイン (Albert Einstein) は、⁽⁶⁾ 大戦終了後も引き続き平和運動に没頭するようになる。アインシュタインは、1945年10月10日附のニューヨークタイムズ誌に掲載されたリーヴスの著書を推薦する文章に署名し、世界政府設立を支持する自分の立場を一般国民に表明した。⁽⁷⁾ 実は、それ以前からアインシュタインは世界政府樹立の必要性を主張していた。例えば、1945年9月10日には、シカゴ大学総長ハッチンス (Robert Hutchins) の「原爆の存在による問題を検討する会議」への招待に答えて、「知識人の最重要な任務は、よく組織された世界政府設立の必要性を繰り返し強調することです。」⁽⁸⁾ と述べている。

引き続き9月14日にはユナイテッド・プレス (United Press) 記者との会見で次のように述べた。「文明と人類の唯一の救済は法に基づいて諸国民の安全保障を行なう世界政府の創造にある。」⁽⁹⁾ このように、アインシュタインは他の人物に先駆けて、かなり早い時期から世界政府の実現を訴えていた。

一方、米国の科学者達が第二次世界大戦後に起こした運動には、世界政府の実現をめざす運動の他に原子力の国際管理をめざす運動があった。こちらは、米国の原爆完成前の1944年頃、物理学者ニールス・ボーア (Niels Bohr) が唱えてから、数人の科学者達が続いて同様の主張をした。⁽¹⁰⁾ この主張は戦後の米国政府の政策に受け継がれて行くことになる。両者とも、第二次世界大戦後に予想された国家間の核軍備競争を防止することが主たる目的であった。

この両者の運動は、その目的が共通であること、それぞれを唱えた科学者達が概して他方に対しても好意的であったこと、また、これら双方の科学者達の原子力に関する知識は一般の人々を遙かに凌いでおり、米国以外の国の核保有の時期に関しても一般の人々よりも、かなり早いと見ていたことなどから、その共通性や関連性について言及されることが多かった。例えば、核兵器の出現を契機として、1945年に創刊された雑誌「原子科学者会報」(“Bulletin of the Atomic Scientists”) の編集長ユージン・ラビノビッチ (Eugene Rabinowitch) は、原子力の国際管理が挫折した後の次の措置として世界政府を位置づけている。⁽¹¹⁾ 国連における原子力の国際管理の審議過程を詳細に追った報告書「原子力の国際管理」の中で著者の田中慎次郎は、原子力の国際管理をめざす運動と世界政府運動が米国では別々に主張されていることを認め、それぞれの主張に隔たりがあることにも言及しているが、原子力の国際管理をより進めた形が世界政府であるという考え方から抜け出していない。つまり、世界政府は原子力の国際管理の延長線上にあるものとの見方をしている。⁽¹²⁾

しかしながら、この両者は、その主要目的が将来の核軍備競争の防止にあるという点では同じでも、運動の性質や内容には異なる点もはっきりと見られるのである。その違いの第1は、原子力の国際管理は、原爆開発とも密接な関係を持ち、後に米国政府の政策として正式に取り上げられる。このこととも関連して、その担い手は主として原爆開発に関係した科学者と政策担当者であった。⁽¹³⁾ これに対して、世界政府運動は科学者、政治家、法律家を中心として広い国民層に及ぶ運動となったことである。違いの第二は、国家主権に関する考え方がそれぞれの側で異なることである。原子力の国際管理支持者は、特に国家主権を問題にすることはせず、管理機構を設立することが先決で、その結果として世界中の国家に無制限に認められている国家主権の一部が制限されるのは止むを得ないという考え方であった。これに対して、世界政府支持者は、国家主権を第一に問題にしており、それを制限することが先決であって、国家主権の制限という前提に立って世界政府を樹立することを主張していた。この点は両者の主張の根本的隔たりであっ

て、後に主要な争点となって行く。

本稿は、米国の核独占期に的を絞り、科学者による世界政府運動が原子力の国際管理実現をめざす運動とどのように関連していたのかを検証することによって、科学者による世界政府運動の真の狙いがどこにあったのかを明らかにする試みである。

2. 協調の時代

原子力の国際管理に関する米国の案が国連原子力委員会に提出された1946年当時⁽¹⁴⁾、原子力の国際管理を支持するグループと世界政府運動支持グループとの対立は目立たなかった。その年の3月、米国の国際管理案の基礎となるアチソン・リリエンスール案 (The Acheson-Lilienthal Report) が提出された時も、後に世界政府運動の有力な担い手となるユーリー (Harold Urey)⁽¹⁵⁾ などは直ちに支持を表明していた。⁽¹⁶⁾ この年の8月に、すでに活動していた原子力情報全国委員会 (National Committee on Atomic Information)⁽¹⁷⁾ の募金団体として原子科学者緊急委員会 (The Emergency Committee of Atomic Scientists) が結成され、アインシュタインはその議長を務めることを承認した。⁽¹⁸⁾ 原子科学者緊急委員会は法的には非営利法人であり、その目的はそれぞれの地方で影響力を持つ人々の一団に情報を提供したり影響を与えたりすることであって、一般大衆に直接の影響を及ぼしたり、立法に影響を与えるものであってはならないというものであった。⁽¹⁹⁾ しかし、この団体は、アインシュタインを議長としていたこともあり、世界政府の考え方に関して広い範囲の人々に影響を与えることが予想された。実際に、委員会のメンバーの中には世界政府に対する支持を明確に打ち出す者もあった。⁽²⁰⁾

1945年11月には原子科学者協会 (Federation of Atomic Scientists)⁽²¹⁾ が結成され、次いで12月には米国科学者連盟 (Federation of American Scientists)⁽²²⁾ が創設された。後者はその会則の第1に「原子力という独自の分野において、米国が世界各国との十分な協調にもとづき、効果的、かつ実用的な世界管理制度を発足させ、永続化させるための協力を行なうよう働きかけること。」⁽²³⁾ と掲げられているほどであり、これに加盟している科学者団体は公式に原子力の国際管理を支持していたと言えよう。原子科学者緊急委員会に当初から参加していたのは、ユーリー、シラード (Leo Szilard)⁽²⁴⁾、ベーテ (Hans Bethe)⁽²⁵⁾ など、米国科学者連盟と密接な関係を持つ人々であったし、この委員会は、米国科学者連盟の加入団体の一つであるシカゴ原子科学者協会 (Association of Chicago Atomic Scientists) や、それに関連した「原子科学者会報」 (“Bulletin of the Atomic Scientists”) に優先的に自らが集めた募金による資金援助を行っていた。⁽²⁶⁾ この時期のアメリカには、原子力の知識に関して一般市民を啓蒙する目的でさまざまな科学者団体が生まれていたが、それらの詳細については別稿に譲ることとして、ここでは原子科学者緊急委員会と米国科学者連盟に焦点を当てて、両者の関係について考察して行く。

3. 科学者間の対立

原子科学者緊急委員会と米国科学者連盟はそれぞれの設立当初から1946年まではそれほど対立が目立たなかった。この間、緊急委員会は、世界政府実現に向けて活動を続けながら、原子力の国際管理にも希望を持っていたと思われる。両者の対立が目立ち始めるのは国連原子力委員会で国際管理をめぐる討議が米ソの対立で進展しなくなってからであった。特に、1947年3月5日にソ連代表グロムイコ (Andrei Gromyko) が、国連安全保障理事会でアメリカの国際管理案を非難する演説を行なってからである。⁽²⁷⁾ この演説は、まずソ連は、大量破壊兵器としての核兵器を全面的に禁止しなければアメリカの管理案には応じられない、ソ連に管理案を押しつけて核独占を狙うのがアメリカの意図である、としてアメリカ案を激しく非難するものであった。⁽²⁸⁾ このことがあってからは、オッペンハイマー (J. Robert Oppenheimer)⁽²⁹⁾ なども国連での原子力国際管理の審議には期待できないことを表明するようになった。⁽³⁰⁾ 一方、ユーリーは、この年、「原子科学者会報」6月号に論文を発表し、原子力の国際管理が失敗であったことを認めなければならず、残された道は世界政府の実現をめざすことであって、これに対するソ連の賛成が得られなければソ連抜きでも世界政府の実現に務めなければならない、と述べた。⁽³¹⁾ これに対して、同誌同号で、米国科学者連盟の議長ロバート・ウィルソン (Robert Wilson) と同運営委員フィリップ・モリスン (Philip Morrison) は、以上のようなユーリーの意見に反対する見解を述べた。彼らの主張は、ソ連抜きの部分的な世界政府を作ろうとするのは反ソ軍事同盟を結成するのに等しくむしろ危険である、それよりも国連での国際管理の審議に希望をつなぐべきであるというものであった。⁽³²⁾ 両者の対立が表面化したのは、1947年6月18日から21日にかけてウィスコンシン州レイク・ジュニーヴァ (Lake Geneva) で開催されたレイク・ジュニーヴァ会議 (Lake Geneva Conference) であった。これは、国連原子力委員会で困難な状況を受けて科学者の行動の新しい計画を作成する目的で、米国科学者連盟、原子力情報全国委員会、原子力教育科学者協会 (Association of Scientists for Atomic Education) が召集したものである。⁽³³⁾ この会議では、原子力の国際管理の支持を続けること、国連の機関を活用し続けること、などを確認し、最終的には事実上の世界政府を作る必要があることまでも認めた。⁽³⁴⁾ この会議に代表を送っていた原子科学者緊急委員会は、自らの募金集めの一助にする目的でこの会議の内容と声明を新聞に発表することに、会議の主催者から了解をとりつけた。ところが発表の段になると、緊急委員会自らの主張をも同時に発表してしまった。⁽³⁵⁾ その内容は、(1)国連での議論にはもはや実りある同意を期待することはできない。国連での討論の失敗の原因は、各国が自国を最も有利な立場に置いて次の戦争に勝利しようとしたためである。(2)競い合う国家主権のもとでは世界の人民はもはや生きて行けない。この2点が主たる論点であった。⁽³⁶⁾ この

事件に対しては、当然のことながら米国科学者連盟が激しい批判を行なった。レーク・ジュニーヴァ会議の決定と矛盾する主張を同時に並べたことに対する批判は当然のこととして、さらに、国連を軽視する原子科学者緊急委員会の見解に対しても激しい非難を浴びせた。⁽³⁷⁾ この事件は科学者内部における対立を浮き彫りにさせた。前述したように原子科学者緊急委員会は、非営利法人であって直接的な政治活動は禁じられていたが、世界政府の提唱を主とする活動の性質上、政治的にならざるを得なかった。⁽³⁸⁾ このような矛盾を孕んでいた上に、レークジュニーヴァ会議での事件が重なり、それを一つのきっかけとしてこの年の秋以降は原子科学者緊急委員会の活動が大幅に縮小して行くこととなる。そして、1949年5月には活動を休止し、1951年9月には正式に解散した。⁽³⁹⁾

以上のような事情で、1947年の秋以降は、世界政府を支持する科学者達は主として個人の資格で原子力の国際管理を批判し、世界政府の実現に努力することになる。まず、1947年の10月には、アインシュタインが有名な「国連への公開状」(An Open Letter to the General Assembly of United Nations)を公表した。その中で、アインシュタインは、国連は世界政府に向けて移行する一組織である限り重要な機関と言える、国家主権に対する考えに変革がない限り、原子力の国際管理、また一般軍縮に関する完成な合意はあり得ない、として国連の改革案を主張した。⁽⁴⁰⁾ また、同時期にテラー (Edward Teller)⁽⁴¹⁾は、シカゴ原子科学者協会に文書を送り、原子力の国際管理は、当分の間は達成不可能であり、今後は世界政府の実現をめざすべきであると訴えた。⁽⁴²⁾ 次に、「原子科学者会報」12月号には編集長ラビノヴィッチ (Eugene Rabinowitch)が「科学者と世界政府」という論説を掲載して科学者は世界政府を支持すべきか否かという問いかけを行なった。ラビノヴィッチによれば、科学者は、あくまでも国連での原子力国際管理実現への希望を持ち続けるべきであって、世界政府の実現は将来の目標として支持するに留まるべきであった。⁽⁴³⁾ この記事が、いわばこの時点での原子力国際管理派と世界政府支持派との対立をまとめ、その勢力関係を示したものと言えよう。つまり、国連での審議の行き詰りに鑑みて、原子力の国際管理は困難の様相を呈していることを認識しながらも、科学者の多数は、世界政府の実現の困難さを考慮して、ラビノヴィッチのような見解をとっていたものと思われる。しかし、1948年5月17日に国連原子力委員会の審議が打ち切れ、⁽⁴⁴⁾ それを受けて国際管理支持派は、国連での国際管理機構設立が失敗した原因の考察の方に主眼点を移して行く。⁽⁴⁵⁾ この年の3月に「世界憲法シカゴ草案」(Priliminary Draft of World Constitution)⁽⁴⁶⁾が発表されて世界政府運動はしっかりとした形をとりはじめ、原子力の国際管理派の勢いの衰えとも相俟って、世界政府推進派はその影響力に自信を持つようになる。⁽⁴⁷⁾ ユーリーは、「原子科学者会報」の1948年12月号に「世界政府なしでは原子力の管理は不可能」、次いで1949年10月号に「1949年の最高の課題」という論文を発表して、米国の原子力国際管理案は全くの失敗に終わり、残さ

れている道は世界政府の実現のみであると主張した。⁽⁴⁸⁾ このような意見に対する有効な批判は、もはや科学者からはなされないような状況であった。「原子科学者会報」1949年10月号に神学者ニーバー（Reinhold Niebuhr）が「世界政府の幻想」という論文を発表し、世界政府運動を根本的に批判した。ニーバーによれば、政府というものは基礎となるコミュニティが存在し、そのコミュニティの成員の合意の下に作られるものである。しかるに、世界政府にはそのような基礎となるコミュニティが存在しないため、その実現は望めない。内的な結合力を持たない世界政府は絶大な強制力を持たなければならず、実質的には特定国の覇権の道具になる危険性が高いということであった。⁽⁴⁹⁾ このような批判に対して世界政府を支持する科学者達から有効な反論がなされる間もなく、この年1949年8月にはソ連が核実験を行ない米国の核独占は崩れて行くこととなる。

4. 世界政府運動の目的

第二次世界大戦後における科学者運動を考えると、第一に取り上げなければならないのは原子力の国際管理をめぐる運動である。現代の世界政府運動は原爆の威力を目の当りにしてから本格的に展開されたと言えるので開始の時期も国際管理よりやや遅れ、世界政府を支持する科学者達は、戦後の早い時期には原子力の国際管理に希望を抱いていたために、世界政府運動が優勢になり出すのは少し後になってからであった。ここで注意しなければならないのは、上記のような事情があったとしても、原子力の国際管理をめざす運動と世界政府運動の関係は、前者の次に後者というような関係ではなかったという事実である。確かに、米国の核独占期においては両者はほぼ並行して主張されていたと言える。両者にほぼ共通した目的があり、それは、将来に予想される国家間の軍備競争を防ぎ、さらにそれによって引き起こされる核戦争を防止しようとするのであった。しかし、そのような理想主義的表現の裏には、各々の真の意図が見え隠れしていた。原子力の国際管理に関する米国家の真の目的は国連原子力委員会の場に米国に有利な案を提出し、それを承認させてソ連の核保有を防ぎ、米国の原子力における優位を保とうとするものであった。⁽⁵⁰⁾ 一方、世界政府運動一般⁽⁵¹⁾ は、世界のすべての国の主権の一部または全部を制限して軍事面で覇権を握る国を作らないことを狙いとしていた。世界政府を支持する科学者達は確かにそのような狙いも持っていたが、それとは別に短期的な目標も持っていたと思われる。それは国際管理を支持する科学者と根本的には共通で、ソ連の核保有を妨害し米国の核の優位を失わせないようにすることである。そのように考える根拠をいくつかあげてみたい。まず第一に、世界政府の実現を急ぐという点について考えてみる。戦争を防ぐという点からは、世界政府を一刻も早く実現させることが望ましいと言える。事実、世界政府の実現を訴える人々は、「差し迫った原子力戦争を防ぐためにはなるべく早く世界政府を作らなければならない。」⁽⁵²⁾ という意識を強く

持っており、1950年に世界憲法を実現するための世界人民会議を開き、1955年までには批准を終えて世界政府を樹立しようというアスポーン (Henry C. Usborne) の提案に理解を示していた。⁽⁵³⁾ 一方、アインシュタインは、世界政府の実現を急ぐ理由として次のように述べている。

「世界政府を最終目標とみなすが、その設立には徐々に近づく方を探る人々のあることを私は承知している。だが、実際には、その緩慢な平和によって戦争のおこる可能性を助長することになるのである。このようにして浪費する時間はない。戦争が回避されるべきならば速やかになされなければならない。その上われわれは、それほど長くその爆弾の秘密を保持しはしない。資源と人力があり、それらを原子爆弾開発の仕事に充用しようとする他国には、開発は可能なことである。」⁽⁵⁴⁾

このように、アインシュタインは速やかな世界政府の実現が必要な根拠として米国の原爆独占の時代が長く続かないことを重要視していることに注目しなければならない。つまり、米国以外の国が原爆を保有する前にそれを管理するシステムを作り上げてしまうことを狙っていたと言える。このことは次の事実からも裏づけられる。アインシュタインは「アトランティック・マンスリー (Atlantic Monthly)」誌1945年11月号の「原子戦争か平和か」という記事の中で、アメリカが独占している原爆の秘密を国家の連合体である国連や、ソ連に与えるべきではないと明言している。⁽⁵⁵⁾ 以上のように、アメリカの原爆独占が長く続かないことを訴え、国連やソ連に対して原爆の秘密を明かすべきでないという早い時期から主張しているのは、世界政府は、あくまでも米国の原爆独占下で行なわれるべきだとアインシュタインが考えていたためと思われる。

次に、アインシュタインは、「アトランティックマンスリー」誌の1947年11月号の中で次のように述べている。

「合衆国は原子爆弾を製造し貯蔵するべきではないと私は云っているのではない。というのはそうすべきだと、私は信じているからである。この爆弾を持つことだけで、合衆国は他国の原子攻撃を抑止するにちがいない。しかし、この抑止が爆弾蓄積の唯一の目的であるべきである。」⁽⁵⁶⁾

この中で注目しなければならないのは、抑止を唯一の目的とするとはいえ、米国は原爆製造を続けるべきであると述べている点である。ここには、あくまでも米国が他の国の原子攻撃を抑止するという一方で、米国が中心となり、他の国の原爆攻撃を防ぐという関係を成り立たせようという意図が見られる。

次に、アインシュタイン、ユーリーをはじめとして、世界政府論者は国連における原子力の国際管理の審議を批判したが、その批判は次のような根拠に基づくものであった。まず、原子力の国際管理は国連の枠内で実現されることがめざされていたが、国連はそもそも主権が制限されていない国家の集まりにすぎず、その上、大国の拒否権が強すぎるという欠陥をかかえているた

め、管理機構を各国の合意の下に成立させることは到底不可能であるということである。アインシュタインは、「国連への公開状」で次のように述べている。

「過去の二年間に、戦争の防止にむかって、あるいは原子エネルギーの管理とか、戦争で破壊された諸地域を復興する経済協力とかの特定の分野で同意に達するということでは、いずれにおいても、なんらみるべき進歩がなかったということです。……これらの失敗に関して国際連合は責められません。現在のゆきづまりは、十分に信頼できる超国家的権威の不在にあります。国家主権の伝統的な概念の変革がない限り、原子エネルギーの国際管理支配に関する完全な合意は、決してありえません。」⁽⁵⁷⁾

ユーリーも米国の提出した原子力の管理構想は、国連の加盟国すべてが国家主権の制限に同意するとき実現の可能性が出てくるのであって、現今の情勢では米国案のこれ以上の進展は期待できない、とした。⁽⁵⁸⁾

以上のように、世界政府を支持する科学者達は国連での審議の行き詰りはすべて国連の体制の不完全さに由来しているのものであるとして、僅かでも、米国の国連の場での譲歩を要求することはなかった。

第3に、国連原子力委員会の審議が打ち切られると、その失敗の原因を専らソ連側の責任とした。これは、ユーリーの次の言葉に代表される。

「米国の原子力管理案に関する国連での議論は、ソ連の態度が共産主義の世界征服以外の意図を持たないことを明らかにし、原子力開発機構が自らの権威を超える権限を持つことに耐えられなかったことを示している。」⁽⁵⁹⁾

世界政府運動に深く関わらなかった科学者の一人であるオッペンハイマーは少し違った見方をしている。米国の国際管理案の画策にも加わったオッペンハイマーは、あまり明確ではないが、国連での原子力国際管理の失敗に関して、暗にアメリカの責任を認めて次のように述べている。

「アメリカは、原子力の将来のための遠大な提案と、要求される安全保障措置に向かうどちらかといえば防衛的な考え方を組み合わせってしまった。国際管理の幸福な状態への移行において、明白な不利の破目に自らを置かないようにするためである。」⁽⁶⁰⁾

もっとも、オッペンハイマーは、「ソヴェト政府側の非協力のために、われわれは失敗したのだと簡単に答えることが、正しい答のかなり本質的な部分を示すことは確かである。」⁽⁶¹⁾ として、その失敗の責任の大部分はソ連にあるとしている。だが、ほんの僅かながらも米国側の責任を認める主張をしていることは注目に値する。因みに、社会学者シルス (Edward Shils)⁽⁶²⁾は、原子力問題に対して積極的に発言していたが、この件に関して明確に米国の責任を認め、次のように述べている。

「かたくなな態度は決してソヴェトの側だけにあったのではなかった。われわれはソヴェトよ

りも自由で知性のある議論も行なった。……そこでわれわれは譲歩を提案するときに主導権を取るべきであった。こういうわけで、われわれはこの議論の失敗のすべての責任をソヴェトとか、あるいは一般的な世界情勢に帰することはできないのである。』⁽⁶³⁾

以上のように、科学者以外からの意見ではあるが、米国にはこのような意見が存在したことが確かめられる。このことを考慮すると、世界政府の実現を唱えた主な科学者の中に、米国が譲歩するべきであったという議論がほとんど見出せないことは一つの特徴をなしている。

最後に、世界政府に対するソ連の参加問題について述べる。世界政府とソ連の関係は通常、次の3つの立場に分類される。1) ソ連の参加を必要条件とし、それが不可能ならば世界政府樹立を断念せざるを得ない。2) 直ちにソ連の参加が望めないならば、ソ連を除外した世界政府をひとまず作り、後からソ連が参加する余地を残す。3) 最初からソ連の加入を断念し、西側諸国のみで部分的な世界政府を作る。⁽⁶⁴⁾ 世界政府を支持する科学者は、2) の見解をとるのが通常であった。アインシュタインも、「もしロシアが参加を拒むなら、部分的な世界政府を作り、門戸をロシアを含む未加盟国にも開かれ完全に平等の資格で参加できるようにしなければならない。』⁽⁶⁵⁾ と述べている。だが、必ずしも、すべてがこのような見解を持っていたわけではなかった。反核、平和運動の有力な狙い手の一人であったイギリスのパートランド・ラッセル (Bertrand Russell) は、このことに関して過激な意見を持っていた。「原子科学者会報」の1946年10月号でラッセルは、大戦争を永久に防止するためには世界政府が必要であることを説き、次のように述べている。

「ある段階になって、国際政府の計画が熟してきたら、それを世界に提案し、できるだけ多くの支持を得るべきである。もし、ソヴェトが進んで受諾するならばすべてはよくなるだろう。もし、そうでなければ戦争を賭する程度にまで圧力をかける必要がある。そうするとソヴェトが承知することは相当確実である。もし、ソヴェトが国際政府の形式に加わることを承知しなければ、おそかれ早かれ戦争になるだろう。だから必要と思われる圧力はどの程度のものであれ、用いる方が賢明なのである。』⁽⁶⁶⁾

ラッセルはイギリス人であり、かつ物理学者でもなかったが、世界政府の有力な支持者の一人が戦争の危険を冒してもソ連に圧力をかけるべきであるとしている点は注目に値する。このような対ソ強硬論が、戦後の早い時期から唱えられていたことは、世界政府運動を米国あるいは西側の国家主導で行なう意図であったことを示している。

以上、いずれも、ソ連の核保有を妨害し、米国の核における優位を保つ意図を示す事実といえよう。

5. 結びにかえて

米国の核独占期に、核軍備競争の脅威を熟知していた科学者たちが考えた世界政府運動は、そ

の理想主義的、人道主義的な外観にもかかわらず、ソ連の原爆保有を阻止するための方策であった。米国が国連原子力委員会に提出した原子力の国際管理案も、そのレトリックにもかかわらず、真意は、米国に有利な組織を作りソ連の原子力開発を監視下に置こうとするものであった。⁽⁶⁷⁾ これらの二つの運動は目的においてほぼ同じと言えるが、根本的な性質は異なっていた。それは、とりわけ国家主権に関する考え方の違いに由来していた。世界政府論者は、各国家の主権を初めから制限することを主な条件としていたため、国連の原子力委員会で行なわれていたような各国間の協議や交渉といった従来からの外交手段に馴染まなかった。原子力の国際管理の実現に向けての努力に一応の理解を示しながらも、それが行き詰った時に米国の譲歩等、何らかの打解策を打ち出すのではなく、むしろ国連の組織の不完全さの批判に終始したのは、そのような立場の現われと言える。世界政府実現に向けての努力は、世界政府に参加するよう各国に働きかけることが主であった。従って、これらの両者の運動は、短期的にも長期的にもその目標は同じであったが、根本的な考え方は異なっており、それが、1947年に顕在化する対立の原因となったと言えよう。そして、一方は他方の延長線上にあるのではなく、それぞれ別の起源を持つ運動であったと考えるべきである。そのように考えると科学者による世界政府運動は、米国以外の国、特にソ連が原爆を保有することを阻止するために、軍事面を中心として各国の国家主権を制限することを最も重要なことと捕えていた。その実現はかなり困難であったが、実現すれば、最も有力なソ連押さえ込み政策であった。

註

- (1) 田畑茂二郎『世界政府の思想』（岩波書店、昭和25年）、7頁。
- (2) 世界政府の起源を求めると中世にまで遡るとされるが、第二次世界大戦後の世界政府運動につながる思想を述べた戦前の著作としては次の2点があげられる。共に、米国で出版された。
 Clarence K. Streit, *Union Now*, (1938)
 Emery Reves, *The Anatomy of Peace* (1945)
 邦訳、稲垣守克『平和の解剖』（毎日新聞社、昭和24年）、田畑、前掲書、6～7頁。
- (3) 前註参照。
- (4) 田畑前掲書、8頁、27頁。本書の中に、後に世界政府運動の中心的人物となるシカゴ大学総長、ロバート・ハッチンス (Robert Hutchins) の1945年8月12日の発言、「先週の月曜日までは、正直に言って、私は世界国家に対して余り希望を持っていなかった。しかし、世界国家を作らなければどうなるかが、いまやはっきりと分ってきた。世界組織を作り、それに原子力を独占させる以外に戦争を廃止する望みは全くない。」(8頁)と、イギリスの政治家イーデン (Anthony Eden) の言葉、「私は、原子爆弾が長崎に炸裂する前後を通じ、原子力について深く思いを致したが、懸命の努力にも拘らず、われらすべてが主権に関する現在の考えを削減する以外に、原子力に対して世界を安全ならしめる方途を見出すことができなかった。国家主権から棘をとり除くことが刻下の急務である。」(21頁)が紹介されている。
- (5) 『平和の解剖』、315-339頁。
 リーヴスは1904年ハンガリー生まれ。ヨーロッパを転々とした後、1941年米国に渡り、ニューヨークで活躍した。
- (6) Otto Nathan and Heinz Norden eds., *EINSTEIN ON PEACE* (New York, 1968),

邦訳, 金子敏男『アインシュタイン平和書簡』1, 2, 3, (みすず書房, 1975)。

- (7) 『アインシュタイン平和書簡, 2』400頁。
- (8) 前掲書, 397頁。
- (9) 前掲書, 396頁。
- (10) 拙稿「ニールス・ボーアと原子力の管理」, 『東洋女子短期大学紀要』, No. 16, (1984), 105-115頁。
- (11) Morton Grodzins and Eugene Rabinowitch eds., *THE ATOMIC AGE-Scientists in National and World Affairs*, (Basic Books, Inc., U.S.A., 1963)
- 邦訳, 岸田純之助, 高榎 堯『核の時代』(みすず書房, 1965), 96頁。
- (12) 田中慎次郎『原子力の国際管理』(朝日新聞調査研究室, 昭和24年), 277-282頁。
- (13) US Department of State, *Growth of a Policy*, (The United States Government Printing Office, 1947), pp. 34-54.
- (14) *ibid.*
- (15) Harold Urey, 1934年ノーベル化学賞受賞。カリフォルニア大, シカゴ大などで化学教授をつとめる。
- (16) *Bulletin of the Atomic Scientists*, 1(9), (April, 1946), pp. 10-12.
- (17) 原子科学者連盟 (Federation of Atomic Scientists) の援助によって1945年11月に設立された委員会でアメリカの一般民衆を教育するための主要な機関。
- Alice Kimball Smith, *A PERIL AND A HOPE-THE SCIENTISTS MOVEMENT IN AMERICA 1945-47*, (Univ. of Chicago Press, 1965), 邦訳, 広重 徹『危険と希望』(みすず書房, 1968), 294頁。
- (18) 『アインシュタイン平和書簡, 2』, 438頁, 456-457頁。
- (19) 同上, 456-457頁。
- (20) 特に活発に世界政府論を展開していたのはユーリーで, 彼は1946年の時点で, 原子力の国際管理に代わる方策を公言していた。『危険と希望』, 444-445頁。
- (21) クリントン, シカゴ, コロンビア, ロス・アラモスの各研究所の組織が統合されて作られた。『危険と希望』, 116頁, 188頁。
- (22) 原子科学者連盟に参加している研究所も含み, さらに広く全米の大小の科学者のグループを含む広大な組織であった。
- 『危険と希望』, 218頁。
- (23) 『危険と希望』, 219頁。
- (24) Leo Szilard, ハンガリー生まれの物理学者。有名な「アインシュタインの手紙」を起草したことで知られる。
- (25) Hans Bethe, ドイツ生まれの物理学者。ロス・アラモス研究所の理論物理部主任。
- (26) 『アインシュタイン平和書簡, 2』, 441頁。
- (27) 『危険と希望』, 443頁。
- (28) "Disarmament and Atomic Energy in the Security Council", *Bulletin of the Atomic Scientists*, vol. 3, No. 3 (March, 1947), pp. 89-91.
- (29) アメリカ生まれの物理学者。マンハッタン計画の責任者。原子力の国際管理案を審議するアチソン委員会の科学顧問の一人であった。
- (30) 『危険と希望』, 444頁。
- (31) "An Alternative Course for the Control of Atomic Energy", *Bulletin of the Atomic Scientists*, vol. 3 No. 6, (June, 1947), pp. 139-142.
- (32) Philip Morrison, Robert R. Wilson, "Half a World.....And None, Partial World Government Criticized", *Bulletin of the Atomic Scientists*, vol. 3, No. 7, (July, 1947), pp. 181-182.
- (33) 『危険と希望』, 447頁。『アインシュタイン平和書簡, 2』, 474-475頁。

- (34) "Statement of the Lake Geneva Conference," *Bulletin of the Atomic Scientists*, vol. 3. No. 8, (Aug. 1947), p. 217.
- (35) 『アインシュタイン平和書簡, 2』, 476-477頁。『危険と希望』, 448頁。
- (36) "Statement of the Emergency Committee," *Bulletin of the Atomic Scientists*, vol. 3, No. 8 (Aug. 1947), P. 216.
- (37) 『危険と希望』, 448-449頁。
- (38) 『アインシュタイン平和書簡, 3』, 594頁。
- (39) Albert Einstein, "A Letter From Albert Einstein," *Bulletin of the Atomic Scientists*, vol. 4. No. 12, p. 354. Albert Einstein, "EMERGENCY COMMITTEE OF ATOMIC SCIENTISTS", *Bulletin of the Atomic Scientists*, vol. V, Nos. 6-7, 裏表紙。『危険と希望』, 450-451頁。
- (40) 『アインシュタイン平和書簡, 2』 509-512頁。
- (41) Edward Teller, ハンガリー生まれの物理学者。シカゴ大学やカリフォルニア大学で物理学教授をつとめる。シカゴ大学でマンハッタン計画に参加。後に, 水爆推進論者としても有名になる。
- (42) これは, 間もなく「原子科学者会報」に掲された。Edward Teller, "Atomic Scientists Have Two Responsibilities," *Bulletin of the Atomic Scientists*, vol. 3, No. 12 (Dec. 1947), pp. 355-356.
- (43) Eugene Rabinowitch, "Scientists and World Government," *Bulletin of the Atomic Scientists*, vol. 3 No. 12 (Dec. 1947), pp. 345-346.
- (44) 朝日新聞, 1948年5月19日。
- (45) 例えば J. Robert Oppenheimer, "International Control of Atomic Energy," *Bulletin of the Atomic Scientists*, vol. 4 No. 2 (Feb. 1948), pp. 39-43, p. 48.
- (46) シカゴ大学の世界憲法審議委員会 (The Committee to Frame a World Constitution) によって出された草案。シカゴ大学総長 Robert Hutchins らが中心となって作り上げた。その詳細は水木惣太郎『世界政府と憲法』(有信堂, 1974) 参照。
- (47) 世界連邦主義者連合 (United World Federalist) の初代会長をつとめたコード・メイヤー (Code Meyer) は, 次の論文を発表して, 「アメリカ大衆の多くは世界政府に理解を示している。」と述べた。Code Meyer, "A Progress Report on World Federation," *Bulletin of the Atomic Scientists*, vol. V, No. 10, (Oct. 1949), pp. 281-282.
- (48) H. C. Urey, "Atomic Energy Control is Impossible without World Government," *Bulletin of the Atomic Scientists*, vol 4, No. 12, (Dec. 1948), pp. 365-366. H. C. Urey, "The Paramount Problem of 1949," *Bulletin of the Atomic Scientists*, vol. V, No. 10, (Oct. 1949), pp. 283-288.
- (49) Reinhold Niebuhr, "The Illusion of World Government," *Bulletin of the Atomic Scientists*, vol. V, No. 10, (Oct. 1949), pp 289-292. 世界連邦建設同盟編『世界連邦運動二十年史』(世界連邦建設同盟, 1969), pp. 22-24.
- (50) Barton Bernstein, "The Quest for Security; American Foreign Policy and International Control of Atomic Energy, 1942-1946", *Journal of American History*, vol. 4, (March, 1974), pp. 1003-1044.
- (51) 科学者による世界政府運動は, 啓蒙的性格が強かったが, 一般の世界政府運動は実践的活動を中心として発展して行った。アメリカでは「世界連邦主義者連合」(UWF) を中心として毎年世界大会を開催して活発に活動して行く。この運動はヨーロッパにも広がり, 特にイギリスの労働党代議士のアスボーン (Henry C. Osborne) の活躍が目立った。1950年に世界憲法会議をジュネーブで開催しようという彼の呼びかけは, 具体的に世界政府を作るきっかけとして注目される。
- H. C. Osborne, "The Crusade for World Government", *Bulletin of the Atomic Scientists*, vol. 3, No. 12, (Dec. 1947), pp. 359-360.

- 62) 田畑, 前掲書, 201頁。
- 63) 同上。
- 64) 『アインシュタイン平和書簡, 2』, 411頁。
- 65) 同上, 401-411頁。
- 66) 同上, 502頁。
- 67) 同上, 509-510頁。
- 68) H. C. Urey, "Paramount Problem of 1949," pp. 283. 注(48)参照。
- 69) *ibid.*, pp. 283-284.
- 70) J. R. Oppenheimer, "International Control of Atomic Energy," p. 43. 注(45)参照。
- 71) *ibid.*, p. 39.
- 72) Edward Shils, シカゴ大学で社会学, 社会思想教授をつとめた。
- 73) Edward A. Shils, "The Failure of the UNAEC: An Interpretation," *Bulletin of the Atomic Scientists*, vol. 4, No. 7 (July, 1948), p. 208.
- 74) 田中, 前掲書, p. 281.
- 75) 田畑, 前掲書, p. 146 Albert Einstein, "Atomic War or Peace," *The Atlantic*, (Nov. 1947), p. 31.
- 76) Bertland Russell, "The Atomic Bomb and the Prevention of War," *Bulletin of the Atomic Scientists*, vol. 2, Nos. 7-8, (Oct. 1946), p. 21.
- 77) Bernstein, *op. cit.*, 註(50)参照。

*本稿は日本科学史学会第37回年次大会における口答発表に加筆したものである。